

令和2年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度2月補正予算等関係)

## 危機管理局

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 令和2年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第22号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	6
		原子力安全対策課	8
	消防防災課	9	
2 歳入歳出事項別明細書		12	
3 節の明細		16	
4 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	17	

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	449,620	29,064	478,684			55	29,009	
危機対策・情報課	570,936	△ 18,793	552,143	△ 2,032	〈△2,400〉 △ 8,000	△ 516	△ 8,245	
原子力安全対策課	486,205	△ 11,856	474,349	△ 11,856				
消防防災課	416,765	△ 11,888	404,877	△ 1,780	〈△3,000〉 △ 3,000	△ 1,404	△ 5,704	
合計	1,923,526	△ 13,473	1,910,053	△ 15,668	〈△5,400〉 △ 11,000	△ 1,865	15,060	県費負担額 9,660

説明

(危機管理政策課)

- ・住民避難体制整備総合事業
- ・避難所環境整備事業
- ・指定避難所生活環境整備支援補助事業
- ・鳥取県地震津波対策推進事業
- ・防災体制整備事業
- ・職員人件費 (防災総務費)
- ・職員人件費 (工鉦業総務費)

(危機対策・情報課)

- ・防災力向上事業
- ・危機管理情報システム管理運営事業
- ・危機管理情報発信強化事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・地域防災リーダー養成事業
- ・消防団支援・連絡調整事業
- ・消防規制費
- ・Net119導入支援事業
- ・消防学校費

(注) 起債欄の〈〉書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民避難体制整備総合事業	20,492	△2,009	18,483				△2,009	
トータルコスト	23,667	△2,009	21,658	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>補助事業(災害時の要支援者対策事業、福祉避難所体制整備事業)の執行見込額の減に伴う減、住民主体の防災力向上事業を一般財団法人消防防災科学センターと共催し、講師費用を相手方が負担したことによる謝金及び旅費の減による減額。</p>								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所環境整備事業	27,435	△2,231	25,204				△2,231	
トータルコスト	28,229	△2,231	25,998	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>外部給電器、簡易トイレの入札残に伴う減額。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7892)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指定避難所生活環境整備支援補助事業	2,850	△1,950	900				△1,950	
トータルコスト	2,850	△1,950	900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
補助事業の執行見込額の減に伴う減額。								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地震津波対策推進事業	6,149	△2,400	3,749				△2,400	
トータルコスト	14,087	△2,400	11,687	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
鳥取県津波対策市町村支援交付金事業の執行見込残による減額。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7990)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	10,269	△1,656	8,613				△1,656	
トータルコスト	67,423	△1,656	65,767	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.2人	0.0人	7.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
危機管理トップセミナーの講師を国の職員等を講師としたことによる謝金の減、オール鳥取県連携訓練を直営で実施したこと等による減額。								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7790)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	341,726	35,781	377,507			<基金繰入金> 55	35,726	
事業内容の説明								
【鳥取県原子力防災対策基金充当】 一般職員人件費(44名分)の所要額の補正。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線 : 7790)

1目 工鉦業総務費

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財	
職員人件費	35,220	3,529	38,749				3,529	
事業内容の説明 一般職員人件費 (5名分) の所要額の補正。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	5,861	△898	4,963				△898	
トータルコスト	32,056	△898	31,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
委託業務の入札の結果、執行残が生じたこと、総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金の実績見込みに伴う減額。								

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7789)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報システム管理運営事業	196,296	△13,832	182,464		<△2,400> △8,000	(雑入) △516	△5,316	県費負担 △7,716
トータルコスト	220,110	△13,832	206,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
委託業務の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7950)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報発信強化事業	8,599	△4,063	4,536	△2,032			△2,031	
トータルコスト	11,774	△4,063	7,711	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
アプリ翻訳体制構築費用の低減による執行残の減額。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 8844)

1 目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	486,205	△11,856	474,349	△11,856				
トータルコスト	589,399	△11,856	577,543	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.0人	0.0人	13.0人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県原子力防災アプリの改修</li> <li>・原子力防災避難オペレーション支援システムの改修</li> </ul>				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県原子力防災アプリについて、緊急時の機能性向上を目的とした改修(機能追加)を実施する。また、原子力防災避難オペレーション支援システム(※)について、地震等の複合災害を想定し、新たな避難先施設を追加できるよう改修を実施する。</p> <p>あわせて、訓練及び研修会等の運営支援業務委託、原子力防災資機材の入札での請差等により執行残が生じたものについて、減額補正を行う。</p> <p>※ 避難元人口、一時集結所、避難所等のデータを一括管理し、避難に必要な車両数等の見積データを迅速に抽出することができるシステムであり、迅速・的確な避難を始めとする防護措置を実施することを目的に運用。原子力防災アプリとの連携構築を進めており、現在、システム上で変更した避難経路・避難所等の情報をアプリでも情報提供できるよう改修中。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県原子力防災アプリの改修(46,912千円)</p> <p>原子力防災アプリについて、緊急時の機能性向上及び外国人住民への対応を目的に改修を実施する。</p> <p>①アプリ表示の多言語化(予定言語:ベトナム語、英語、中国語、韓国語、ロシア語)</p> <p>②避難行動を指示する対象地域の設定方法の変更(現状、原発からの距離により避難行動を指示する対象地域を掲示しているが、地区単位で設定し避難指示が出せるように変更)</p> <p>③アプリ使用地図の国土地理院地図への変更。</p> <p>④原子力防災避難オペレーション支援システムと原子力防災アプリとの連携項目の追加(一時集結所、避難退域時検査場所、避難所)</p> <p>(2) 原子力防災避難オペレーション支援システムの改修(2,860千円)</p> <p>対象住民の居住地区とそれに対応する避難先施設のみが登録可能な仕様を、地震等の複合災害を想定し、登録されていない避難先施設を追加できるようシステム改修を実施する。</p> <p>(3) 決算見込みに伴う減額補正(△61,628千円)</p> <p>複数の原子力防災研修会及び原子力防災訓練の開催・運営支援業務委託並びに原子力防災資機材整備、モニタリングシステム副監視局の設置等の業務委託の入札等の結果、執行残が生じたこと等により減額補正を行う。</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 島根原子力発電所に係るUPZとして必要な原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から計画的に体制の整備を進めている。</p> <p>(2) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していく。</p> <p>(3) 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成事業	3,754	△373	3,381			(雑入) △129	△244	
トータルコスト	9,311	△373	8,938	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
研修に係る講師への報償費・旅費の支出額が確定し、執行残が生じたため減額を行うもの。								

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団支援・連絡調整事業	16,067	△1,916	14,151	△1,780			△136	
トータルコスト	47,819	△1,916	45,903	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	消防団の拡充、市町村の消防、救急体制の充実、高度化、救急救命士の増（各消防局）							
事業内容の説明								
少年消防クラブ育成事業及び大学生等を対象とした消防団体験事業等の執行見込みに伴う減額。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7063)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,463	△1,600	7,863			(手数料) △1,600		
トータルコスト	11,844	△1,600	10,244	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
委託業務等の執行見込みに伴う減額。								

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7065)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Net119導入支援事業	3,404	△2,443	961				△2,443	
トータルコスト	4,198	△2,443	1,755	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
Net119導入支援事業補助金の執行残に伴う減額。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	47,638	△5,556	42,082		<△3,000> △3,000	(雑入) 325	△2,881	県費負担 △5,881
トータルコスト	88,122	△5,556	82,566	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.1人	0.0人	5.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	消防職員・消防団員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校の管理運営経費の非常勤報酬、講師謝金等の実績見込み及び工事請負費の入札残に伴う減額。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	578,157	△ 15,789	562,368	33,680	△ 1,100	32,580	33,680	△ 1,100	32,580
2 給料	3,146,238	14,301	3,160,539	168,168	12,181	180,349	168,168	12,181	180,349
3 職員手当等	4,729,707	△ 112,325	4,617,382	88,677	17,131	105,808	88,677	17,131	105,808
4 共済費	1,158,708	3,473	1,162,181	62,836	6,369	69,205	62,836	6,369	69,205
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,020	△ 662	9,358						
7 賃金	22,809	△ 5,162	17,647						
8 報償費	236,842	△ 7,349	229,493	8,481	△ 2,016	6,465	8,481	△ 2,016	6,465
9 旅費	232,012	△ 15,733	216,279	18,490	△ 3,406	15,084	18,490	△ 3,406	15,084
費用弁償	23,972	△ 1,571	22,401	327		327	327		327
普通旅費	161,235	△ 1,759	159,476	9,573		9,573	9,573		9,573
特別旅費	46,805	△ 12,403	34,402	8,590	△ 3,406	5,184	8,590	△ 3,406	5,184
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100		100
11 需用費	585,960	△ 1,965	583,995	103,475	△ 75	103,400	103,475	△ 75	103,400
12 役務費	557,093	△ 5,189	551,904	74,058	△ 500	73,558	74,058	△ 500	73,558
13 委託料	5,378,689	△ 126,758	5,251,931	674,762	△ 9,928	664,834	674,762	△ 9,928	664,834
14 使用料及び賃借料	838,153	△ 15,602	822,551	42,807	△ 6,290	36,517	42,807	△ 6,290	36,517
15 工事請負費	3,425,270	△ 63,486	3,361,784	346,797	△ 3,168	343,629	346,797	△ 3,168	343,629
16 原材料費									
17 公有財産購入費	62,690		62,690						
18 備品購入費	167,033	△ 49,326	117,707	89,939	△ 12,556	77,383	89,939	△ 12,556	77,383
19 負担金、補助及び交付金	8,802,692	△ 500,575	8,302,117	168,540	△ 13,644	154,896	168,540	△ 13,644	154,896
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	33,723		33,723						
23 償還金、利子及び割引料	170,200	26,771	196,971						
24 投資及び出資金									
25 積立金	95,734	311,482	407,216						
26 寄附金	76,146	67,000	143,146						
27 公課費	206		206	206		206	206		206
28 繰出金									
予備費									
計	30,311,382	△ 496,894	29,814,488	1,881,016	△ 17,002	1,864,014	1,881,016	△ 17,002	1,864,014
財 国庫支出金	2,515,368	△ 261,267	2,254,101	492,118	△ 15,668	476,450	492,118	△ 15,668	476,450
源 地方債	5,765,000	△ 109,000	5,656,000	373,000	△ 11,000	362,000	373,000	△ 11,000	362,000
内 その他	2,127,540	339,400	2,466,940	156,427	△ 1,865	154,562	156,427	△ 1,865	154,562
訳 一般財源	19,903,474	△ 466,027	19,437,447	859,471	11,531	871,002	859,471	11,531	871,002

令和元年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	28,551		28,551	2,724		2,724	2,405	△ 1,100	1,305
2 給料	168,168	12,181	180,349						
3 職員手当等	88,677	17,131	105,808						
4 共済費	62,091	6,469	68,560	357		357	388	△ 100	288
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	3,622	△ 346	3,276	2,435	△ 920	1,515	2,424	△ 750	1,674
9 旅費	12,405	△ 2,337	10,068	3,900	△ 469	3,431	2,185	△ 600	1,585
費用弁償	200		200	123		123	4		4
普通旅費	6,779		6,779	2,414		2,414	380		380
特別旅費	5,426	△ 2,337	3,089	1,363	△ 469	894	1,801	△ 600	1,201
10 交際費	100		100						
11 需用費	36,498		36,498	52,561	△ 300	52,261	14,416	225	14,641
12 役務費	40,007		40,007	32,009	△ 500	31,509	2,042		2,042
13 委託料	506,481	△ 8,687	497,794	164,089	△ 1,241	162,848	4,192		4,192
14 使用料及び賃借料	37,745	△ 6,290	31,455	3,545	△ 100	3,445	1,517	100	1,617
15 工事請負費	330,429		330,429				16,368	△ 3,168	13,200
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	88,000	△ 12,034	75,966	415	△ 359	56	1,524	△ 163	1,361
19 負担金、補助及び交付金	149,419	△ 11,201	138,218	19,088	△ 2,443	16,645	33		33
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	25		25	37		37	144		144
28 繰出金									
予備費									
計	1,552,218	△ 5,114	1,547,104	281,160	△ 6,332	274,828	47,638	△ 5,556	42,082
財源									
国庫支出金	487,074	△ 13,888	473,186	5,044	△ 1,780	3,264			
地方債	357,000	△ 8,000	349,000				16,000	△ 3,000	13,000
その他	136,047	△ 461	135,586	9,592	△ 1,729	7,863	10,788	325	11,113
一般財源	572,097	17,235	589,332	266,524	△ 2,823	263,701	20,850	△ 2,881	17,969

令和元年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	7款 商工費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 工鉱業費		
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	72,303	△ 5,140	67,163	2,214		2,214	2,214		2,214
2 給料	382,200	2,372	384,572	19,110	1,262	20,372	19,110	1,262	20,372
3 職員手当等	191,300	7,064	198,364	9,565	1,513	11,078	9,565	1,513	11,078
4 共済費	168,243	△ 15,173	153,070	6,902	754	7,656	6,902	754	7,656
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	381,127	△ 34,849	346,278	35		35	35		35
9 旅費	62,572	△ 3,751	58,821	599		599	599		599
費用弁償	10,720		10,720	199		199	199		199
普通旅費	40,235		40,235	400		400	400		400
特別旅費	11,617	△ 3,751	7,866						
10 交際費	200	△ 80	120						
11 需用費	47,833		47,833	463		463	463		463
12 役務費	46,228		46,228	657		657	657		657
13 委託料	783,670	△ 31,605	752,065	2,463		2,463	2,463		2,463
14 使用料及び賃借料	145,547	△ 2	145,545	502		502	502		502
15 工事請負費	34,115		34,115						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	11,503	△ 4,500	7,003						
19 負担金、補助及び交付金	11,662,674	768,452	12,431,126						
20 扶助費									
21 貸付金	432,183	△ 50,911	381,272						
22 補償、補填及び賠償金		29,286	29,286						
23 償還金、利子及び割引料	77,040		77,040						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金	23,917	△ 1,800	22,117						
予備費									
計	14,522,655	659,363	15,182,018	42,510	3,529	46,039	42,510	3,529	46,039
財源									
国庫支出金	178,896	△ 21,783	157,113						
地方債	146,000		146,000						
その他	550,474	△ 55,003	495,471	10,826		10,826	10,826		10,826
一般財源	13,647,285	736,149	14,383,434	31,684	3,529	35,213	31,684	3,529	35,213



(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費						危 機 管 理 局 計		
	うち危機管理局								
	2項 工鉱業費						補正前	補正額	補正後
	1目 工鉱業総務費			3目 銃砲火薬ガス等取締費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				2,214		2,214	35,894	△ 1,100	34,794
2 給 料	19,110	1,262	20,372				187,278	13,443	200,721
3 職員手当等	9,565	1,513	11,078				98,242	18,644	116,886
4 共 済 費	6,545	754	7,299	357		357	69,738	7,123	76,861
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費				35		35	8,516	△ 2,016	6,500
9 旅 費				599		599	19,089	△ 3,406	15,683
費用弁償				199		199	526		526
普通旅費				400		400	9,973		9,973
特別旅費							8,590	△ 3,406	5,184
10 交 際 費							100		100
11 需 用 費				463		463	103,938	△ 75	103,863
12 役 務 費				657		657	74,715	△ 500	74,215
13 委 託 料				2,463		2,463	677,225	△ 9,928	667,297
14 使用料及び賃借料				502		502	43,309	△ 6,290	37,019
15 工 事 請 負 費							346,797	△ 3,168	343,629
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費							89,939	△ 12,556	77,383
19 負担金、補助及び交付金							168,540	△ 13,644	154,896
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費							206		206
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	35,220	3,529	38,749	7,290		7,290	1,923,526	△ 13,473	1,910,053
財 源 内 訳	国庫支出金						492,118	△ 15,668	476,450
	地方債						373,000	△ 11,000	362,000
	その他	3,536		3,536	7,290	7,290	167,253	△ 1,865	165,388
	一般財源	31,684	3,529	35,213			891,155	15,060	906,215

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県津波対策市町村支援交付金	△ 2,400
	・福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金	△ 1,134
	・災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金	△ 300
	・指定避難所生活環境整備支援事業補助金	△ 1,950
	・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金	△ 301
	・原子力防災対策事業補助金	△ 5,116
2 目 消防連絡調整費		
負担金、補助 及び交付金	・Net119導入支援事業補助金	△ 2,443

# 繰越明許費に関する調書

追加分

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考		
							国庫補助金	起債	その他			
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	486,205	118,186	118,186	118,186	原子力防災アプリ、避難オペレーション支援システムの改修、及び原子力災害時避難円滑化モデル実証事業の年度内完了が困難なため。
危機管理局 合計							118,186	118,186	118,186			

